

豐達科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 3004)

公司地址：桃園縣平鎮市太平東路 1 號

電 話：(03)450-8868

豐達科技股份有限公司及子公司
民國103年及102年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書		4
四、	合併資產負債表		5 ~ 6
五、	合併綜合損益表		7
六、	合併權益變動表		8
七、	合併現金流量表		9 ~ 10
八、	合併財務報告附註		11 ~ 56
	(一) 公司沿革		11
	(二) 通過財務報告之日期及程序		11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明		14 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源		22 ~ 23
	(六) 重要會計項目之說明		23 ~ 41
	(七) 關係人交易		41 ~ 43
	(八) 質押之資產		43
	(九) 重大承諾事項及或有事項		43 ~ 44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	45 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 55	
(十四)	營運部門資訊	56	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001501 號

豐達科技股份有限公司 公鑒：

豐達科技股份有限公司及子公司民國 103 年及民國 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

薛守宏

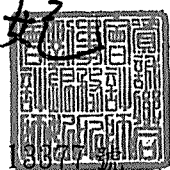
會計師

薛守宏



劉銀妃

劉銀妃



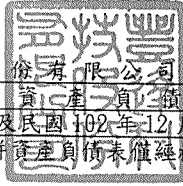
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中華民國 103 年 11 月 10 日



豐達科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 114,014	5	\$ 148,726	7	\$ 207,948	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	70	-	-	-
1150	應收票據淨額		-	-	33	-	480	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	255,301	12	170,507	8	159,729	7
1200	其他應收款		3,378	-	2,494	-	4,140	-
130X	存貨	六(四)	269,255	12	228,688	11	230,841	11
1410	預付款項		28,893	1	26,922	2	23,004	1
11XX	流動資產合計		<u>670,841</u>	<u>30</u>	<u>577,440</u>	<u>28</u>	<u>626,142</u>	<u>29</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動		-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及						
		八	1,477,425	67	1,433,822	69	1,426,744	67
1760	投資性不動產淨額	六(六)	22,838	1	22,945	1	22,981	1
1780	無形資產		6,386	1	8,538	-	8,264	-
1840	遞延所得稅資產		1,937	-	8,234	-	40,544	2
1900	其他非流動資產	六(七)及						
		八	22,418	1	32,381	2	21,486	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,531,004</u>	<u>70</u>	<u>1,505,920</u>	<u>72</u>	<u>1,520,019</u>	<u>71</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,201,845</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,083,360</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,146,161</u>	<u>100</u>

(續次頁)

豐達科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 40,000	2	\$ -	-	\$ 40,000	2
2110	應付短期票券		-	-	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	533	-	-	-	-	-
2150	應付票據		2,356	-	4,000	-	4,750	-
2170	應付帳款	六(九)	133,840	6	69,619	3	64,403	3
2180	應付帳款—關係人	七	24	-	170	-	126	-
2200	其他應付款	六(十)	133,033	6	117,201	6	103,677	5
2220	其他應付款項—關係人	七	10,224	1	7,215	-	1,835	-
2230	當期所得稅負債	六(二十三)	30,421	1	7,964	1	32,777	2
2300	其他流動負債	六(十一)	171,480	8	222,026	11	217,927	10
21XX	流動負債合計		<u>521,911</u>	<u>24</u>	<u>428,195</u>	<u>21</u>	<u>465,495</u>	<u>22</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	714,903	32	786,273	38	844,386	39
2550	負債準備—非流動	六(十四)	253,265	12	54,323	2	54,782	3
2570	遞延所得稅負債		627	-	627	-	479	-
2600	其他非流動負債		94	-	452	-	291	-
25XX	非流動負債合計		<u>968,889</u>	<u>44</u>	<u>841,675</u>	<u>40</u>	<u>899,938</u>	<u>42</u>
2XXX	負債總計		<u>1,490,800</u>	<u>68</u>	<u>1,269,870</u>	<u>61</u>	<u>1,365,433</u>	<u>64</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	423,502	19	418,444	20	418,132	20
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	74,620	3	74,383	4	74,861	3
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	36,092	2	25,017	1	25,017	1
3320	特別盈餘公積		-	-	73	-	73	-
3350	未分配盈餘		174,856	8	293,943	14	261,728	12
其他權益								
3400	其他權益		1,975	-	1,630	-	917	-
3XXX	權益總計		<u>711,045</u>	<u>32</u>	<u>813,490</u>	<u>39</u>	<u>780,728</u>	<u>36</u>
重大承諾事項及或有事項								
負債及權益總計								
			<u>\$ 2,201,845</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,083,360</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,146,161</u>	<u>100</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡豐賜



經理人：邱智科



會計主管：李文正




 豐達科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日 至9月30日		102年7月1日 至9月30日		103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 347,819	100	\$ 238,190	100	\$ 1,030,626	100	\$ 788,156	100
5000 營業成本	六(四)(二十一)(二十二)及七	(239,465)	(69)	(174,026)	(73)	(674,883)	(65)	(552,796)	(70)
5900 營業毛利		108,354	31	64,164	27	355,743	35	235,360	30
營業費用	六(二十一)(二十二)								
6100 推銷費用		(7,926)	(2)	(7,371)	(3)	(23,819)	(2)	(24,838)	(3)
6200 管理費用		(37,176)	(11)	(22,966)	(10)	(111,076)	(11)	(71,425)	(9)
6300 研究發展費用		(19,640)	(5)	(11,790)	(5)	(48,100)	(5)	(32,587)	(4)
6000 營業費用合計		(64,742)	(18)	(42,127)	(18)	(182,995)	(18)	(128,850)	(16)
6900 營業利益		43,612	13	22,037	9	172,748	17	106,510	14
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	374	-	191	-	1,032	-	587	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	(192,792)	(56)	(2,457)	(1)	(192,874)	(19)	7,879	1
7050 財務成本	六(二十)	(4,222)	(1)	(4,719)	(2)	(13,882)	(1)	(14,621)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(196,640)	(57)	(6,985)	(3)	(205,724)	(20)	(6,155)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(153,028)	(44)	15,052	6	(32,976)	(3)	100,355	13
7950 所得稅費用	六(二十三)	(7,437)	(2)	(3,691)	(1)	(33,265)	(3)	(21,098)	(3)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 160,465)	(46)	\$ 11,361	5	(\$ 66,241)	(6)	\$ 79,257	10
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 1,003	-	(\$ 807)	(1)	\$ 416	-	\$ 1,193	-
8360 確定福利計畫精算利益		-	-	-	-	-	-	-	-
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(二十三)	(170)	-	87	-	(71)	-	(203)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		\$ 833	-	(\$ 720)	(1)	\$ 345	-	\$ 990	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		(\$ 159,632)	(46)	\$ 10,641	4	(\$ 65,896)	(6)	\$ 80,247	10
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘合計		(\$ 3.79)		\$ 0.27		(\$ 1.57)		\$ 1.90	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘合計		(\$ 3.79)		\$ 0.27		(\$ 1.57)		\$ 1.87	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡豐賜



經理人：邱智科



會計主管：李文正



豐達科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬		於		母公積		公司保		業留		主盈		之		權		益	
	普通	股本	資本公積	發行	積一	資本公積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積		積
102年1月1日至9月30日																		
	\$ 415,062	\$ 68,696	\$ 4,723	\$ 6,906	\$ -	\$ 4,723	\$ -	\$ 242,168	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 242,168	\$ -	\$ -	\$ 73	\$ 737,482
盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	18,111	-	-	-	(18,111)	-	-	-	-	-	(18,111)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	73	(73)	-	-	-	-	-	(73)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(41,513)	-	-	-	-	-	(41,513)	-	-	-	(41,513)
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	1,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,262
員工行使認股權	3,070	1,748	(1,568)	-	-	(1,568)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,250
102年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,257
102年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	79,257	-	-	-	-	-	79,257	-	-	-	79,257
102年9月30日餘額	\$ 418,132	\$ 70,444	\$ 4,417	\$ 25,017	\$ -	\$ 4,417	\$ 73	\$ 261,728	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 261,728	\$ -	\$ -	\$ 990	\$ 780,728
103年1月1日至9月30日																		
	\$ 418,444	\$ 70,589	\$ 3,794	\$ 25,017	\$ 11,075	\$ 3,794	\$ 73	\$ 293,943	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 293,943	\$ -	\$ -	\$ 1,630	\$ 813,490
盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	(73)	73	-	-	-	-	-	(73)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(41,844)	-	-	-	-	-	(41,844)	-	-	-	(41,844)
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	389
員工行使認股權	5,058	2,357	(2,509)	-	-	(2,509)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,906
103年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,241
103年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,241
103年9月30日餘額	\$ 423,502	\$ 72,946	\$ 1,674	\$ 36,092	\$ -	\$ 1,674	\$ -	\$ 174,856	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 174,856	\$ -	\$ -	\$ 345	\$ 711,045

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。




董事長：蔡豐賜



經理人：邱智科




會計主管：李文正


 豐達科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
合併稅前(淨損)淨利	(\$ 32,976)	\$ 100,355
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量損失	六(十九) 603	61
呆帳費用	六(三) 18	1,203
存貨呆滯及跌價損失	六(四) 19,418	8,003
不動產、廠房及設備及投資性不動產之折舊	六(二十一) 80,665	65,695
各項攤提	六(二十一) 2,902	2,686
利息收入	六(十八) (141)	(95)
利息費用	六(二十) 13,882	14,621
處分不動產、廠房及設備之淨損失	六(十九) 38	-
員工認股權酬勞成本	389	1,262
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	33 (301)	
應收帳款	(84,812)	99,665
其他應收款	(884)	1,108
存貨	(59,985)	51,139
預付款項	(2,154)	(3,590)
其他非流動資產	10,411	10,871
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(1,644)	453
應付帳款	64,221 (39,677)	
應付帳款－關係人	(146)	(844)
其他應付款	22,836 (17,297)	
其他應付款項－關係人	3,009 (9,750)	
負債準備－非流動	198,942	-
其他非流動負債	(358)	266
營運產生之現金流入	234,267	285,834
支付利息	(14,203)	(14,418)
收取利息	141	95
支付所得稅	(4,328)	(138)
營業活動之淨現金流入	215,877	271,373

(續次頁)


 豐達科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國103年及102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備	六(二十五) (\$ 130,476)	(\$ 228,450)
無形資產增加	-	(6,629)
存出保證金(增加)減少	(198)	2,493
其他非流動資產(增加)減少	(1,000)	-
投資活動之淨現金流出	(131,674)	(232,586)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	372,000	140,000
償還短期借款	(332,000)	(287,255)
應付短期票券增加	60,000	-
償還應付短期票券	(60,000)	(80,000)
長期借款增加	317,800	390,610
償還長期借款	(439,716)	(88,101)
員工認股權行使認購價款	4,906	3,250
發放現金股利	(41,844)	(41,513)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(118,854)	36,991
匯率影響數	(61)	(1,397)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(34,712)	74,381
期初現金及約當現金餘額	148,726	133,567
期末現金及約當現金餘額	\$ 114,014	\$ 207,948

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡豐賜



經理人：邱智科



會計主管：李文正



豐達科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

豐達科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 86 年 10 月 14 日奉准設立，並於民國 91 年 2 月 25 日於台灣證券交易所正式掛牌上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種飛機、船舶、車輛用扣件、結構件之製造、加工、代理及買賣業務等。神基科技股份有限公司持有本公司 40.90% 股權，為本集團之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用2013年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第19號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 2009-2011 年對國際財務報導準則之改善—國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」

釐清備用零件、備用設備及維修設備符合不動產、廠房及設備之定義時，應分類為不動產、廠房及設備而非存貨。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日

2011-2013年對國際財務報導準則之改善
2012-2014年對國際財務報導準則之改善

民國103年7月1日
民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
本公司	NAFCO GROUP LTD. (NGL)	轉投資相關 事業	100%	100%	100%	
NGL	NAFCO HOLDINGS LTD. (NHL)	轉投資相關 事業	100%	100%	100%	
NHL	蘇州豐航精 密金屬有限 公司(蘇州 豐航)	生產及銷售 航空零件及 模具加工	100%	100%	100%	

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：

無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 與借款和現金及約當現金有關之兌換損益在損益表之「其他收入或財務成本」列報。所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債係指持有供交易之金融資產/負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債。金融資產/負債若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產/負債。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產/負債。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產/負債係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之

變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，採永續盤存制，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築物	6年 ~ 55年
機器設備	4年 ~ 10年
辦公設備	6年 ~ 9年
其他設備	2年 ~ 9年

(十二) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十三) 無形資產

1. 商標、專利權及技術合作費

單獨取得之商標、專利權及技術合作費以取得成本認列，採法定或合約有效年限依直線法攤提。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~5 年攤銷。

(十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。

(十七) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不認列負債準備。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十九) 股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十二) 收入認列

銷貨收入

本集團製造並銷售各種飛機、船舶、車輛用扣件及結構件等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

在重大會計政策採用之判斷方面，本集團主係依據「證券發行人財務報告編製準則」之有關規範。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據特定日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備、投資性不動產及無形資產之帳面金額分別為\$1,477,425、\$22,838 及\$6,386。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$1,937。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$269,255。

4. 負債準備

負債準備為不確定時點或金額之負債。負債準備僅於符合下列所有情況時始應認列：企業因過去事項而負有現時義務(法定義務或推定義務)；很可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務；及該義務之金額能可靠估計。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之負債準備為 \$253,265。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 190	\$ 337	\$ 230
支票存款及活期存款	113,824	133,459	207,718
定期存款	-	14,930	-
合計	<u>\$ 114,014</u>	<u>\$ 148,726</u>	<u>\$ 207,948</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 有關本集團將現金之提供作為質押擔保之情形轉列其他非流動資產，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動項目：				
持有供交易之金融資產(負債)				
非避險之衍生金融工具		(\$ 533)	\$ 70	\$ -

1. 本集團於民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為損失 \$500、利益 \$397、損失 \$694 及損失 \$1,462。

2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	103年9月30日		102年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融資產/負債				
流動項目：				
遠期外匯合約	USD 500仟元	103年10月	USD 500仟元	103年1月
遠期外匯合約	USD 500仟元	103年10月		
遠期外匯合約	USD 500仟元	103年10月		
	<u>USD 1,500仟元</u>			

	102年9月30日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融資產/負債		
流動項目：		
遠期外匯合約	USD -	

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美金之遠期交易（賣美金買新台幣），係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 258,840	\$ 174,227	\$ 164,915
減：備抵銷售退回及折讓	(1,036)	(1,235)	(2,701)
減：備抵呆帳	(2,503)	(2,485)	(2,485)
	<u>\$ 255,301</u>	<u>\$ 170,507</u>	<u>\$ 159,729</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
群組1	\$ 200,256	\$ 131,774	\$ 127,539
群組2	40,104	29,600	24,611
群組3	7,769	6,255	5,302
	<u>\$ 248,129</u>	<u>\$ 167,629</u>	<u>\$ 157,452</u>

註：

群組1：國內及國外上市櫃或公開發行公司。

群組2：採外部信用評等機構評等之公司。

群組3：採個別評估之公司。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天內	\$ 9,936	\$ 3,678	\$ 5,370
31-90天	775	1,432	605
	<u>\$ 10,711</u>	<u>\$ 5,110</u>	<u>\$ 5,975</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$2,503、\$2,485 及 \$2,485。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 1,488	\$ 997	\$ 2,485
本期迴轉減損損失	(1,488)	-	(1,488)
本期提列減損損失	-	1,506	1,506
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 2,503</u>
	102年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 860	\$ 422	\$ 1,282
本期提列減損損失	628	575	1,203
9月30日	<u>\$ 1,488</u>	<u>\$ 997</u>	<u>\$ 2,485</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 92,480	(\$ 21,168)	\$ 71,312
在製品	109,247	(34,538)	74,709
製成品	85,126	(16,427)	68,699
在途存貨	54,535	-	54,535
合計	<u>\$ 341,388</u>	<u>(\$ 72,133)</u>	<u>\$ 269,255</u>

102年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 111,905	(\$ 19,349)	\$ 92,556
在製品	55,120	(13,837)	41,283
製成品	100,464	(19,529)	80,935
在途存貨	13,914	-	13,914
合計	<u>\$ 281,403</u>	<u>(\$ 52,715)</u>	<u>\$ 228,688</u>

102年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 136,248	(\$ 21,061)	\$ 115,187
在製品	35,024	(3,698)	31,326
製成品	89,600	(16,003)	73,597
在途存貨	10,731	-	10,731
合計	<u>\$ 271,603</u>	<u>(\$ 40,762)</u>	<u>\$ 230,841</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 231,187	\$ 178,583
存貨跌價損失(回升利益)	12,937	(2,489)
其他	(4,659)	(2,068)
	<u>\$ 239,465</u>	<u>\$ 174,026</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 665,334	\$ 552,942
存貨跌價損失	19,418	8,003
其他	(9,869)	(8,149)
	<u>\$ 674,883</u>	<u>\$ 552,796</u>

民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因加強庫存管理，致存貨淨變現價值回升。

(五) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 預付設備款	合計
103年1月1日							
成本	\$435,091	\$ 824,315	\$799,835	\$ 13,772	\$118,786	\$ 12,385	\$2,204,184
累計折舊及減損	(60,803)	(264,453)	(368,447)	(10,012)	(66,647)	-	(770,362)
	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 559,862</u>	<u>\$431,388</u>	<u>\$ 3,760</u>	<u>\$ 52,139</u>	<u>\$ 12,385</u>	<u>\$1,433,822</u>
103年度							
1月1日	\$374,288	\$ 559,862	\$431,388	\$ 3,760	\$ 52,139	\$ 12,385	\$1,433,822
增添	-	260	5,622	323	9,388	108,200	123,793
移轉	-	-	24,497	780	3,440	(28,717)	-
處分	-	-	(38)	-	-	-	(38)
折舊費用	-	(12,905)	(50,112)	(746)	(16,795)	-	(80,558)
淨兌換差額	-	-	401	1	(66)	70	406
9月30日	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 547,217</u>	<u>\$411,758</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 48,106</u>	<u>\$ 91,938</u>	<u>\$1,477,425</u>
103年9月30日							
成本	\$435,091	\$ 824,575	\$828,745	\$ 13,658	\$128,717	\$ 91,938	\$2,322,724
累計折舊及減損	(60,803)	(277,358)	(416,987)	(9,540)	(80,611)	-	(845,299)
	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 547,217</u>	<u>\$411,758</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 48,106</u>	<u>\$ 91,938</u>	<u>\$1,477,425</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 預付設備款	合計
102年1月1日							
成本	\$435,091	\$ 558,310	\$662,727	\$ 13,169	\$103,275	\$ 172,208	\$1,944,780
累計折舊及減損	(60,803)	(252,095)	(310,230)	(9,170)	(49,888)	-	(682,186)
	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 306,215</u>	<u>\$352,497</u>	<u>\$ 3,999</u>	<u>\$ 53,387</u>	<u>\$ 172,208</u>	<u>\$1,262,594</u>
102年度							
1月1日	\$374,288	\$ 306,215	\$352,497	\$ 3,999	\$ 53,387	\$ 172,208	\$1,262,594
增添	-	-	17,381	500	4,698	204,773	227,352
移轉	-	206,431	92,322	-	7,502	(306,255)	-
折舊費用	-	(8,226)	(42,539)	(633)	(14,191)	-	(65,589)
淨兌換差額	-	-	1,659	2	710	16	2,387
9月30日	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 504,420</u>	<u>\$421,320</u>	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 52,106</u>	<u>\$ 70,742</u>	<u>\$1,426,744</u>
102年9月30日							
成本	\$435,091	\$ 764,741	\$774,348	\$ 13,672	\$116,382	\$ 70,742	\$2,174,976
累計折舊及減損	(60,803)	(260,321)	(353,028)	(9,804)	(64,276)	-	(748,232)
	<u>\$374,288</u>	<u>\$ 504,420</u>	<u>\$421,320</u>	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 52,106</u>	<u>\$ 70,742</u>	<u>\$1,426,744</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ -	\$ 2,232
資本化利率區間	-	1.91%

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電裝修工程，分別按 50~55 年及 15~20 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
103年1月1日			
成本	\$ 19,866	\$ 8,543	\$ 28,409
累計折舊及減損	(<u>2,611</u>)	(<u>2,853</u>)	(<u>5,464</u>)
	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,690</u>	<u>\$ 22,945</u>
<u>103年度</u>			
1月1日	\$ 17,255	\$ 5,690	\$ 22,945
折舊費用	<u>-</u>	(<u>107</u>)	(<u>107</u>)
9月30日	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,583</u>	<u>\$ 22,838</u>
103年9月30日			
成本	\$ 19,866	\$ 8,543	\$ 28,409
累計折舊及減損	(<u>2,611</u>)	(<u>2,960</u>)	(<u>5,571</u>)
	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,583</u>	<u>\$ 22,838</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
102年1月1日			
成本	\$ 19,866	\$ 8,543	\$ 28,409
累計折舊及減損	(<u>2,611</u>)	(<u>2,711</u>)	(<u>5,322</u>)
	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,832</u>	<u>\$ 23,087</u>
<u>102年度</u>			
1月1日	\$ 17,255	\$ 5,832	\$ 23,087
折舊費用	<u>-</u>	(<u>106</u>)	(<u>106</u>)
9月30日	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,726</u>	<u>\$ 22,981</u>
102年9月30日			
成本	\$ 19,866	\$ 8,543	\$ 28,409
累計折舊及減損	(<u>2,611</u>)	(<u>2,817</u>)	(<u>5,428</u>)
	<u>\$ 17,255</u>	<u>\$ 5,726</u>	<u>\$ 22,981</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 133	\$ -
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 88	\$ -
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ 82
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 303	\$ -
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 211	\$ -
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ 248

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之公允價值均為\$38,352，係以公允價值模式根據鄰近地區類似不動產之市場成交價格、區段及樓層面積自行評估而得，未委請外部獨立評鑑專家評估公允價值。

(七) 其他非流動資產-催收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
催收款	\$ 127,476	\$ 127,476	\$ 127,476
備抵呆帳-催收款	(127,476)	(127,476)	(127,476)
	\$ -	\$ -	\$ -

(八) 短期借款

借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 40,000	1.27%	無
	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ -	-	-
	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 40,000	1.42%	無

(九) 應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付帳款	\$ 88,385	\$ 50,375	\$ 55,983
暫估應付帳款	45,455	19,244	8,420
	<u>\$ 133,840</u>	<u>\$ 69,619</u>	<u>\$ 64,403</u>

(十) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 54,993	\$ 43,643	\$ 31,764
應付消耗品及物料	20,229	15,548	9,178
應付設備款	10,273	16,956	16,784
應付刀模具款	1,607	1,406	525
其他	45,931	39,648	45,426
	<u>\$ 133,033</u>	<u>\$ 117,201</u>	<u>\$ 103,677</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款			
擔保借款	民國122年9月前按月分期償還	土地、廠房	\$ 180,000
擔保借款	民國110年1月前按月分期償還	機器設備	43,805
擔保借款	民國107年12月前按季分期償還	土地、廠房	315,712
信用借款	民國106年9月前每三個月分期償還	(註)	150,000
擔保借款	民國105年7月前每三個月分期償還	機器設備(註)	24,600
信用借款	民國104年10月前每三個月分期償還		33,200
信用借款	民國104年12月前每三個月分期償還		58,400
信用借款	民國106年4月前每三個月分期償還		80,666
			<u>886,383</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			<u>(171,480)</u>
			<u>\$ 714,903</u>
利率區間			<u>1.80%~2.09%</u>

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款			
擔保借款	民國122年9月前按月分期償還	土地、廠房	\$ 180,000
擔保借款	民國107年12月前按季分期償還	土地、廠房	335,200
擔保借款	民國107年12月前按季分期償還	土地、廠房	27,162
擔保借款	民國104年9月前每三個月分期償還	機器設備	105,000
擔保借款	民國105年7月前每三個月分期償還	機器設備(註)	41,000
信用借款	民國105年12月前按季分期償還		59,312
信用借款	民國105年12月前按季分期償還		83,005
信用借款	民國104年10月前每三個月分期償還		53,300
信用借款	民國104年12月前每三個月分期償還		124,320
			<u>1,008,299</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>222,026</u>)
			<u>\$ 786,273</u>
利率區間			<u>1.80%-2.43%</u>

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款			
擔保借款	民國122年9月前按月分期償還	土地、廠房	\$ 180,000
擔保借款	民國107年12月前按季分期償還	土地、廠房	342,995
擔保借款	民國107年12月前按季分期償還	土地、廠房	27,812
擔保借款	民國104年9月前每三個月分期償還	機器設備	120,000
擔保借款	民國105年7月前每三個月分期償還	機器設備(註)	41,000
信用借款	民國105年12月前按季分期償還		62,758
信用借款	民國105年12月前按季分期償還		87,748
信用借款	民國104年10月前每三個月分期償還		60,000
信用借款	民國104年12月前每三個月分期償還		140,000
			<u>1,062,313</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>217,927</u>)
			<u>\$ 844,386</u>
利率區間			<u>1.80%-2.43%</u>

註：銀行借款關鍵績效指標

本公司與銀行簽訂擔保長期借款合同及長期綜合額度借款合同，原始合約期間均為3年，融資額度分別為\$100,000及\$400,000，動用期間均為3年，每3個月平均攤還本金，依合約約定於動用借款期間，依會計師簽證之半年度及年度合併報告計算之財務比率應維持以下限制：流動比率不得低於100%；依計息之金融機構借款及保證計算之負債比率不得高於150%，利息保障倍數不得低於5倍，淨值分別民國103年不低

於 7 億元及民國 102 年不低於 6 億元。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金利益及成本分別為利益\$16、成本\$89、利益\$48 及成本\$267。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本	(\$ 14)	\$ 75
推銷費用	-	-
管理費用	(2)	12
研發費用	-	2
	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ 89</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本	(\$ 40)	\$ 222
推銷費用	(1)	3
管理費用	(5)	27
研發費用	(2)	15
	<u>(\$ 48)</u>	<u>\$ 267</u>

(3) 本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 本公司合併子公司蘇州豐航精密金屬有限公司係按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率皆為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,980、\$2,628、\$8,505 及 \$7,498。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	99.4.21	2,376 單位	6 年	服務屆滿 2 年可行使 40% 服務屆滿 3 年可行使 65% 服務屆滿 4 年可行使 100%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	103 年		102 年	
	認股權數量	加權平均 (元)	認股權數量	加權平均 (元)
1 月 1 日期初流通在外認股權	803	\$ 9.7	1,192	\$ 10.7
本期放棄認股權	-	-	(41)	-
本期執行認股權	(506)	9.7	(307)	9.7
9 月 30 日期末流通在外認股權	<u>297</u>	8.7	<u>844</u>	9.7
9 月 30 日期末可執行認股權	<u>297</u>	8.7	<u>204</u>	9.7

3. 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 9.7 元、10.3 元、9.7 元及 10.6 元。
4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日	
		股數 (千股)	履約價格 (元)	股數 (千股)	履約價格 (元)
98 年 5 月 6 日	105 年 4 月 21 日	297	\$ 8.7	803	\$ 9.7
核准發行日	到期日	102 年 9 月 30 日			
98 年 5 月 6 日	105 年 4 月 21 日	股數 (千股)	履約價格 (元)	844	\$ 9.7

5. 本集團 99 年 4 月 21 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	99.4.21	10.9元	10.9元	55.42%	4.5年	0%	0.90%	4.96元

(註)

註：採用最近期與認股選擇權預期存續期間等量之期間作為樣本，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

(十四) 負債準備

本公司提列負債準備之說明請詳附註九(一)：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
訴訟損失準備	\$ 253,265	\$ 54,323	\$ 54,782

(十五) 股本

- 截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定股本為 580,000,000 股，分為 580,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 3,560 仟股)，實收資本額為 \$423,502(其中 \$435 為期末已執行但尚未辦理變更登記完竣之認股權)，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	103年	102年
1月1日	41,844	41,506
員工執行認股權	506	307
9月30日	42,350	41,813

- 本公司於民國 99 年 6 月 11 日經股東常會決議辦理私募普通股，以每股 13.79 元溢價發行 17,000,000 股，增資基準日為 99 年 9 月 10 日。私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同，並已於民國 102 年 12 月 17 日補辦公開發行。
- 本公司民國 102 年 6 月 11 日經股東會決議於不超過 10,000 仟股額度內辦理私募現金增資；該項增資案於民國 103 年 5 月 7 日經董事會決議不繼續辦理；另，本公司民國 103 年 6 月 19 日經股東會決議不超過 10,000 仟股額度內辦理私募現金增資。
- 本公司民國 103 年 6 月 19 日經股東會決議，擬授權董事會選擇採詢價圈購或公開申購方式辦理現金增資發行新股。

(十六) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關股份基礎給付-員工獎酬請詳附註六(十三)之說明。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定之股利政策如下：本公司每年決算，如有盈餘時，應先提撥應繳納之所得稅款及彌補往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積後，得就其餘額依下列比率分配之：董事監察人酬勞不得高於百分之二，員工紅利百分之一以上，但不超過百分之十，其餘得連同以前年度未分配盈餘由董事會擬具股東紅利分配方案經股東會決議後分派之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積使得分派，俟後其他權益項目借方迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為(\$942)、\$114、\$0 及 \$793；董監酬勞估列金額皆為\$0，係以民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎，員工分紅以 1%估列，董監酬勞以 0%估列。經股東會決議之民國 102 年度員工紅利及董監酬勞與民國 102 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

5. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為分配與業主之股利分別為\$41,844 (每股 1 元) 及 \$41,513 (每股 1 元)。民國 103 年 6 月 19 日經股東會決議對民國 102 年度之盈餘分派每普通股股利 1 元，股利總計 \$41,844。

(十八)其他收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 364	\$ 183
利息收入:		
銀行存款利息	10	8
合計	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 191</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 891	\$ 492
利息收入:		
銀行存款利息	141	95
合計	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 587</u>

(十九)其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	(\$ 533)	(\$ 93)
淨外幣兌換利益(損失)	6,461	(2,611)
處分不動產、廠房及設備損失	-	-
什項收入	222	247
訴訟賠償損失	(198,942)	-
合計	<u>(\$ 192,792)</u>	<u>(\$ 2,457)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	(\$ 603)	(\$ 61)
淨外幣兌換利益(損失)	5,644	7,214
處分不動產、廠房及設備損失	(38)	-
什項收入	1,065	726
訴訟賠償損失	(198,942)	-
合計	<u>(\$ 192,874)</u>	<u>\$ 7,879</u>

(二十)財務成本

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息費用:		
銀行借款	\$ 4,222	\$ 6,132
減:符合要件之資產資本化金額	-	(1,413)
財務成本	<u>\$ 4,222</u>	<u>\$ 4,719</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 13,882	\$ 16,853
減：符合要件之資產資本化金額	-	(2,232)
財務成本	<u>\$ 13,882</u>	<u>\$ 14,621</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 88,025	\$ 63,652
不動產、廠房及設備及投資		
性不動產折舊費用	27,336	23,892
無形資產攤銷費用	962	964
	<u>\$ 116,323</u>	<u>\$ 88,508</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 242,631	\$ 194,150
不動產、廠房及設備及投資		
性不動產折舊費用	80,665	65,695
無形資產攤銷費用	2,902	2,686
	<u>\$ 326,198</u>	<u>\$ 262,531</u>

(二十二) 員工福利費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 77,587	\$ 54,620
勞健保費用	5,122	4,548
退休金費用	2,964	2,717
其他用人費用	2,352	1,767
	<u>\$ 88,025</u>	<u>\$ 63,652</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 213,933	\$ 168,167
勞健保費用	14,757	13,096
退休金費用	8,457	7,765
其他用人費用	5,484	5,122
	<u>\$ 242,631</u>	<u>\$ 194,150</u>

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,976	\$ 1,907
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	-
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	<u>5,976</u>	<u>1,907</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>1,461</u>	<u>1,784</u>
所得稅費用	<u>\$ 7,437</u>	<u>\$ 3,691</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 24,857	\$ 18,852
未分配盈餘加徵10%所得稅	5,790	12,141
以前年度所得稅高估	(3,679)	(17)
當期所得稅總額	<u>26,968</u>	<u>30,976</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>6,297</u>	<u>(9,878)</u>
所得稅費用	<u>\$ 33,265</u>	<u>\$ 21,098</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 170</u>	<u>(\$ 87)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 203</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。惟民國 100 年度經國稅局核定部分費用未符稅法規定，不予認列。本公司對核定內容不服，業已提出複查，上述稅務行政救濟結果如未獲成功，本公司 98 年虧損可扣抵數將減少 \$6,256，本公司基於保守原則，業已就核定結果先行估列民國 101 年度虧損可扣抵數。另，本公司民國 98 年度營利事業所得稅於民國 102 年 4 月經稅捐稽徵機關核定，本公司業已就核定結果估列虧損可扣抵數，遞延所得稅資產因而增加 \$9,485。

3. 未分配盈餘相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
87年度以後	<u>\$ 174,856</u>	<u>\$ 293,943</u>	<u>\$ 261,728</u>

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$8,091、\$5,583 及 \$5,583，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 3.06%，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 3.36%。

(二十四) 每股盈餘

1. 基本每股盈餘

基本每股盈餘係以歸屬於本集團母公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算。

2. 稀釋每股盈餘

稀釋每股盈餘係就所有稀釋性潛在普通股之影響數，調整歸屬於母公司普通股權益持有人之損益以及流通在外加權平均股數計算。

	103年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	(\$ 160,465)	42,350	<u>(\$ 3.79)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
員工認股權	-	-	-
員工分紅	-	-	-
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>(\$ 160,465)</u>	<u>42,350</u>	<u>(\$ 3.79)</u>

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 11,361	41,790	<u>\$ 0.27</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
員工認股權	-	667	-
員工分紅	-	21	-
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 11,361</u>	<u>42,478</u>	<u>\$ 0.27</u>

	103年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	(\$ 66,241)	42,067	<u>(\$ 1.57)</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
員工認股權	-	-	
員工分紅	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	<u>(\$ 66,241)</u>	<u>42,067</u>	<u>(\$ 1.57)</u>

	102年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 79,257	41,635	<u>\$ 1.90</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
員工認股權	-	786	
員工分紅	-	47	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	<u>\$ 79,257</u>	<u>42,468</u>	<u>\$ 1.87</u>

(二十五) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 123,793	\$ 227,352
加：期初應付設備款	16,956	17,882
減：期末應付設備款	(10,273)	(16,784)
本期支付現金	<u>\$ 130,476</u>	<u>\$ 228,450</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由神基集團（在中華民國註冊成立）控制，其擁有本公司 40.90% 股份。其餘 59.10% 則被大眾持有。本公司之母公司、最終母公司及最終控制者皆為神基科技股份有限公司。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
-關聯企業	\$ 12	\$ 20
勞務購買：		
-關聯企業	3,630	2,412
-最終母公司	8	98
總計	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 2,530</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
-關聯企業	\$ 43	\$ 41
勞務購買：		
-關聯企業	9,881	6,558
-最終母公司	407	3,041
總計	<u>\$ 10,331</u>	<u>\$ 9,640</u>

上述進貨條件係按一般進貨條件辦理，並於進貨完成後3個月內付款。

2. 應付關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付帳款			
-關聯企業	\$ 24	\$ 170	\$ 126
其他應付款：			
-關聯企業	10,216	7,207	1,835
-最終母公司	8	8	-
總計	<u>\$ 10,248</u>	<u>\$ 7,385</u>	<u>\$ 1,961</u>

應付關係人款項主要來自進貨、購入財產及支付管理費等交易，並在交易日後三個月到期。該應付款項並無附息。

3. 財產交易

取得不動產，廠房及設備

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 485</u>	<u>\$ -</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 3,139</u>	<u>\$ -</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,291	\$ 2,206
股份基礎給付	-	930
總計	\$ 2,291	\$ 3,136

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,012	\$ 6,826
股份基礎給付	-	1,762
總計	\$ 9,012	\$ 8,588

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
其他非流動資產	\$ 1,000	\$ -	\$ -	關稅抵押
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 374,288	\$ 374,288	\$ 374,288	長期借款
房屋及建築	476,590	490,937	493,253	"
機器設備	297,354	327,423	277,268	"
其他設備	3,041	3,629	315	"

九、重大承諾事項及或有事項

(一) 或有事項

1. 本公司因前任董事長蘇名宇等人涉嫌違反證券交易法，致投資人李佳蓉、許德發，認為因此遭受損失，據此向法院提出請求損害賠償\$69,240(桃園地院 94 年金字第 2 號)，並請求本公司、前任法定代理人及前任全部董事、監察人，負連帶賠償責任。民國 96 年 7 月 5 日經桃園地方法院一審判決本公司全部勝訴在案。上訴人李佳蓉不服判決結果，提起上訴，民國 98 年 8 月 14 日經台灣高等法院二審判決本公司勝訴(案號：台灣高等法院 96 年金上字第 8 號)，對造不服提起上訴，求償金額下修為\$21,370，經台灣最高法院於民國 99 年 12 月 10 日決議並通知廢棄原高等法院本公司勝訴判決，並發回高等法院更審。高等法院於 101 年 5 月 30 日宣判，本公司、劉鐵山及蘇名宇等應連帶給付上訴人\$318，及自民國 93 年 10 月 30 日起至清償日止按週年利率百分之五計算之利息，其餘上訴駁回，並由被上訴人連帶負擔部分訴訟費。本公司業已估計訴訟賠償金額為\$459。上訴人遂於民國 101 年 6 月 28 日向最高法院提出上訴，請求被上

訴人等人應連帶給付李佳蓉 \$ 21,370，及自民國 93 年 10 月 30 日起至清償之日止按年息百分之五計付之利息或發回高等法院。民國 102 年 1 月最高法院判決廢棄原判決，發回高等法院更審。本案原審不得上訴部分因上訴人之上訴而告確定，故公司已就該部分於民國 102 年 12 月 3 日給付上訴人新台幣 \$462。截至民國 103 年 11 月 10 日止，目前仍由高等法院審理中，最終結果尚待法院判決，依據過去判決結果，本公司評估本案所產生之財務風險進而影響公司營運之可能性較低，故尚不影響整體公司營運。

2. 財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心，按證券投資人及期貨交易人保護法第 28 條規定，對本公司因前任董事長蘇名宇等人涉嫌違反證券交易法，致投資人因而遭受損失之侵權行為提出訴訟，並對本公司及其他被告請求連帶損害賠償，請求賠償總金額減除財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心已與部份被告和解後之金額為 \$542,210。民國 103 年 10 月 9 日台灣台北地方法院判決本公司須負擔連帶賠償損失金額為 \$179,711；另須加計自民國 95 年 9 月 29 日起至清償日止之利息，以年利率 5% 計算；截至民國 103 年 10 月 9 日止，利息金額為 \$72,179，訴訟費用金額為 \$1,375，以上金額合計為 \$253,265。上述金額為地方法院一審判決認定公司應賠償之全部金額（包括連帶賠償責任部份）。基於保守穩健原則，扣除民國 100 年度已估列之賠償準備金額 \$54,323 後，擬增加提列賠償準備金額 \$198,942。本公司於民國 103 年 10 月 30 日經董事會授權董事長繼續與投保中心洽談和解，並且提起上訴，以維護全體股東權益。另，考量公司未來之發展及全體股東之利益，本公司已於民國 103 年 6 月 19 日經股東會決議通過之現金增資發行新股及私募現金增資（請詳附註六（十五）之說明），以使得本公司未來取得營運資金管道更具彈性。

（二）承諾事項

截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司已簽約但尚未完成之工程及設備購買合約總價分別為 \$136,449、\$147,771 及 \$113,195，其中尚未支付金額分別為 \$78,169、\$68,298 及 \$45,353。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

請詳附註九（一）2. 說明。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 103 年度之策略維持與民國 102 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在 50%至 60%之間。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
總借款	\$ 926,383	\$ 1,008,299	\$ 1,102,313
減：現金及約當現金	114,014	148,726	207,948
債務淨額	812,369	859,573	894,365
總權益	711,045	813,490	780,728
總資本	1,523,414	1,673,063	1,675,093
負債資本比率	53%	51%	53%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(2) 本集團持有之部分股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為以成本衡量之金融資產。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用特定衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。

(2)風險管理工作由本集團財務部依董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本公司主要營收雖係以美元計價，相關匯率風險來自己認列之資產與負債。本公司採用遠期外匯合約以規避已認列資產與負債之匯率風險，遠匯主要係針對應收帳款及應付帳款科目的貨款作避險，因市場匯率變動產生之損益大致會與欲規避外幣資產負債之匯兌損益相抵消，故無重大之匯率風險。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣，部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

				103年9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	11,838		30.42	\$	360,112
歐元：新台幣		131		38.59		5,055
美金：人民幣		1,472		6.15		9,053
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣		9,578		4.95	\$	47,375
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	605		30.42	\$	18,404
美金：人民幣		3,406		6.15		20,947
				102年12月31日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	8,910		29.86	\$	266,053
歐元：新台幣		121		41.18		4,983
美金：人民幣		546		6.14		3,352
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣		11,149		4.86	\$	54,219
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	885		29.86	\$	26,426
美金：人民幣		2,448		6.14		15,031

				102年9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	9,676		29.57	\$	286,119
歐元：新台幣		177		39.89		7,061
美金：人民幣		767		6.14		4,709
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣		11,446		4.82	\$	55,169
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	958		29.57	\$	28,328
歐元：新台幣		5		39.89		199
美金：人民幣		217		6.14		1,332

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至9月30日					
<u>敏感度分析</u>					
		<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>	
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	3%	\$	10,803	\$	-
歐元：新台幣	3%		152		-
美金：人民幣	3%		272		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	3%	\$	552	\$	-
美金：人民幣	3%		628		-

102年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 7,124	\$ -
歐元：新台幣	3%	176	-
美金：人民幣	3%	141	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 705	\$ -
歐元：新台幣	3%	5	-
美金：人民幣	3%	40	-

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中並無持有權益工具之重大金融資產，因此本集團並無重大價格風險。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元計價。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自於客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 本公司銷售產品時，已對交易相對人作適當的信用評估及風險控管，故發生違約之信用風險的可能性極低。另對交易相對人最大之信用風險金額為其應收帳款之帳面值，且依公司會計政策，依各廠商應收帳款之帳齡，評判其回收的可能性，已作適當的風險評估，故無重大信用風險。
- C. 本公司承作之衍生性金融商品交易，於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且交易之對象係信

用卓越之國內金融機構，故不預期會受交易相對人之不履約而產生任何重大損失。

(3) 流動性風險

- A. 本集團財務部預測集團流動資金之需求，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標等，故無重大流動性風險。
- B. 本公司之借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率每增加 1%，將使本公司每年現金流出增加 \$9,264。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	3個月至				
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 40,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	-	-	-	-	-
應付票據	1,312	1,044	-	-	-
應付帳款	125,754	8,110	-	-	-
其他應付款	113,961	29,296	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	42,265	146,306	170,129	425,244	172,916

非衍生金融負債：

102年12月31日	3個月至				
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	-	-	-	-	-
應付票據	2,938	1,062	-	-	-
應付帳款	62,376	7,412	-	-	-
其他應付款	120,105	4,311	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	55,154	188,121	232,349	444,713	169,503

非衍生金融負債：

102年9月30日	3個月至				
	3個月以下	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 40,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,268	1,482	-	-	-
應付帳款	59,250	5,279	-	-	-
其他應付款	103,528	1,985	-	-	-
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	53,997	163,930	226,127	220,967	397,292

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融負債：				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 533	\$ -	\$ 533
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 70	\$ -	\$ 70
102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。

（四）其他

關於 98 年度金重訴字第五號刑事案件（以下稱本案），本公司非本案之當事人，刑事被告為前任負責人蘇名宇、前任總經理劉鐵山及前任財務主管曾學煌等人，目前本案已於 103 年 9 月 24 日二審判決；本公司民國 93 年度財務報表、民國 93 年第三季財務報表及民國 93 年 12 月重編之民國 93 年半年度財務報表，業已將相關資產及其對損益之影響評估調整與揭露（因當時判決尚未確定，前述被告等人不法行為所產生之應收帳款、存出保證金及未完工程帳款等交易，主要帳列管理及總務費用之呆帳損失），故本案之判決結果不影響本公司目前之股東權益與財務報表之表達。待本案判決確定後，本公司將評估對公司之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

下列與子公司間事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與金額(註)	資金貸與總額(註)	備註
													名稱	價值			
0	豐達科技股份有限公司	蘇州豐航精密金屬有限公司	其他應收款	是	\$100,386	\$100,386	\$91,260	1.55%	業務往來	銷貨 \$ 3,874 進貨 \$ 160,790	無	\$ -	無	\$142,209	\$142,209	-	

註：對個別對象資金貸與限額係以民國103年9月30日股權淨值20%計算，對資金貸與總限額係以民國103年9月30日股權淨值20%計算。

2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目			期末			備註
			股數	帳面金額	持股比例	公允價值	持有比例		
							佔總應收(付)票據、帳款	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
豐達科技股份有限公司	百成行股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	700,000	-	0.51%	-	-	
"	新都里餐廳股份有限公司	無	"	20,307	-	2.75%	-	-	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	
豐達科技股份有限公司	蘇州豐航精密金屬有限公司	子公司	進貨	43.88%	註	不適用	註	(\$ 13,941)	(11.79%)

註：付款條件為月結90天，與一般進貨條件相當。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(三)。

10. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			占合併總營收或總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
本公司	豐達科技股份有限公司	蘇州豐航精密金屬有限公司	註1	進貨	\$ 128,079	月結90天	12%
"	"	"	"	其他應收款	91,435	-	4%
"	"	"	"	應付帳款	13,941	-	1%

註1：母公司對子公司。

註2：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

下列子公司間轉投資事項金額，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期末	去年年底	股數	比率			
豐達科技股份有限公司	NAFCO GROUP LTD.	英屬維京群島	投資公司	\$ 89,711	\$ 89,711	3,000,000	100%	\$ 47,375	(\$ 7,190)	子公司
NAFCO GROUP LTD.	NAFCO HOLDINGS LTD.	英屬維京群島	投資公司	89,711	89,711	3,000,000	100%	47,375	不適用	孫公司

(三)大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益
					匯出	收回						
蘇州豐航精密金屬有限公司	生產及銷售航空用零件及模具有加工	\$ 89,711 (USD 300萬元)	註1	\$ 89,711 (USD 300萬元)	-	-	\$ 89,711 (USD 300萬元)	(\$ 7,190)	100.00%	(\$ 7,190)	\$47,375	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
(USD 300萬元) \$ 89,711	(USD 800萬元) \$ 241,811	\$ 426,627

註 1：透過第三地區投資設立 NAFCO HOLDINGS LTD. 公司再投資大陸公司。

註 2：經台灣母公司簽證會計師核閱。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司總經理以產品別之角度經營業務。本集團所揭露之營運部門係以航太及工業類為主要收入來源。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

103年1月1日至9月30日：

	工 業	航 太	總 計
部門收入	\$ 167,156	\$ 863,470	\$ 1,030,626
內部部門收入	-	-	-
外部收入淨額	167,156	863,470	1,030,626
調整後EBITDA	(29,842)	94,315	64,473
折舊及攤銷	13,079	70,488	83,567
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -
部門負債	\$ -	\$ -	\$ -

102年1月1日至9月30日：

	工 業	航 太	總 計
部門收入	\$ 153,811	\$ 634,345	\$ 788,156
內部部門收入	-	-	-
外部收入淨額	153,811	634,345	788,156
調整後EBITDA	15,955	167,402	183,357
折舊及攤銷	11,588	56,793	68,381
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -
部門負債	\$ -	\$ -	\$ -

(三)部門損益之調節資訊

本期調整後EBITDA與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後EBITDA	\$ 64,473	\$ 183,357
折舊費用	(80,665)	(65,695)
各項攤提	(2,902)	(2,686)
利息費用	(13,882)	(14,621)
繼續營業部門稅前損益	(\$ 32,976)	\$ 100,355